

# 平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域農業振興						継続
コード	24	-	96	-	01	-	01
担当部署	農業委員会事務局			管理担当、調整担当		予算事業名	農業振興
						予算事業コード	会計 10 款 06 項 01 目 01

## 1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)			実施計画事業名	なし
方向性(節)			個別計画等の名称	なし
施策			当事業に関連する事務事業	なし
細施策				
事業実施の根拠となる法令・条例等	農業委員会等に関する法律第6条			

## 2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するか)	地域農業者等が抱える問題点、意見要望等を把握し、地域農業の振興を図る。また、農家等に農業関係の情報を提供するため、広報紙を発行する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	農業委員と各種農業団体等との懇談会を開催し、参加者の意見を聴き、川越市農業委員会の意見・要望書を作成し埼玉県農業会議及び市長へ提出する。また、広報紙を発行し、農業者に対し、地域農業の情報提供を行う。

## 3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	337	270	319	223	207	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	201	194	255	184	207	294
人件費 B	2,568	2,568	2,568	2,568	2,568	2,568
総コスト(C=A+B)	2,769	2,762	2,823	2,752	2,775	2,862
正規職員(1年間の従事人数)	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)	2,769	2,762	2,823	2,752	2,775	2,862

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額  
※臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

## 4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
活動 懇談会	回	43名/1回	38名/1回	35名/1回	44名/1回	46名/1回	
指標の定義・説明	懇談会の回数と参加人数。懇談会を開催し、農業に対する意見・要望等を聴き、農業政策に反映させる。						
成果 要望書提出	回	13項目/県1回、15項目/市1回	12項目/県1回、16項目/市1回	11項目/県1回、17項目/市1回	12項目/県1回、18項目/市1回	12項目/県1回、18項目/市1回	
指標の定義・説明	要望書の作成回数と項目内容の数。要望書を提出し、県及び市の農業政策に反映させる。						
活動 広報紙発行	回	2	2	3	2	2	
指標の定義・説明	広報紙の年間発行回数。広報紙による情報提供を行い、地域農業の振興を図る。						
指標に基づく評価	懇談会を実施するに当たり、関係団体の規模の大きさにより参加人数に差が出てくることから、出来るだけ多くの参加者が見込まれる団体等との懇談会を行い、要望書の内容に反映させる必要がある。						

## 5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題
懇談会を開催することにより、農業者や各種団体等から農業に対する意見等を直接農業委員が聴くことができ、懇談会での意見等は、農業委員会として県や市等の要望事項等に反映することができている。広報紙は、農業委員を中心に編集し、農業者に情報提供を行っている。しかし、懇談会の相手方は特定の団体に限られ、広報紙は農家世帯のみ配布している為、公平性に課題がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	農業者や各種団体等の立場からの意見集約の機会がなくなることで、市民の生の声を県や市等の要望事項に反映させることが難しくなる。また、広報紙を発行しない場合、農業者等への情報提供の機会がなくなることから、行政サービスの低下を招くことになる。

# 平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署						農業委員会事務局	管理担当、調整担当
事務事業名称		24	96	01	01	地域農業振興	
今後3年間の方向性	25年度	継続		現状どおりの規模、執行方法で継続する			
	26年度	継続		現状どおりの規模、執行方法で継続する			
	27年度	継続		現状どおりの規模、執行方法で継続する			